

ステート・ストリート先進国株式・  
低ボラティリティ・アルファ・オープン  
(為替ヘッジあり)  
追加型投信／海外／株式

第5期末 (2020年11月16日)	
基準価額	12,632 円
純資産総額	2,236 百万円
第5期 (2019年11月16日～2020年11月16日)	
騰落率 (分配金再投資後)	△5.4%
分配金合計	0 円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書 (全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部  
電話番号 03 (4530) 7333  
お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00  
ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第5期運用報告書

(決算日 2020年11月16日)

作成対象期間 (2019年11月16日～2020年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(為替ヘッジあり)」は、2020年11月16日に第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

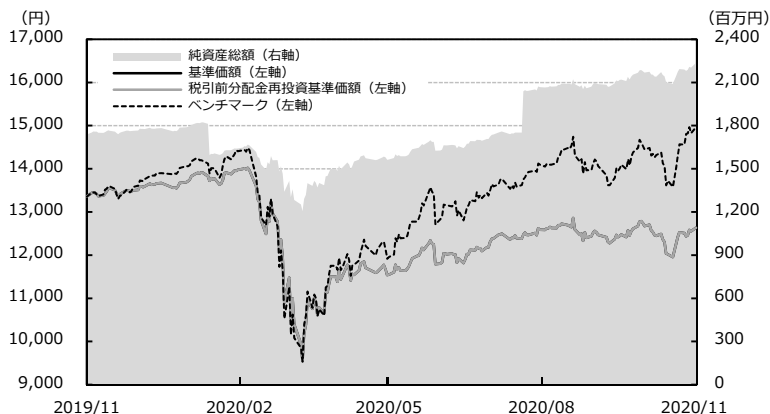
当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申しあげます。

## ● 運用経過の説明

### 基準価額等の推移

作成対象期間(2019年11月16日～2020年11月16日)



第 5 期首 :	13,355 円
第 5 期末 :	12,632 円 (既払分配金 0 円)
騰 落 率 :	△5.4% (分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表する MSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米中通商協議の進展や米連邦準備制度理事会(FRB)および欧州中央銀行(ECB)の金融緩和政策の継続、また欧米企業の底堅い企業業績や新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化およびワクチン開発の進展がプラス要因となりました。
下落要因	新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速への懸念や欧米企業の企業業績の失速、原油価格の下落がマイナス要因となりました。

## 1 万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2019年11月16日~2020年11月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	12,500円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	74円	0.596%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 69)	(0.552)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 3)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.012	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 2)	(0.012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.046	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.029)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.006)	・ その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉税、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	85円	0.682%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、各項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

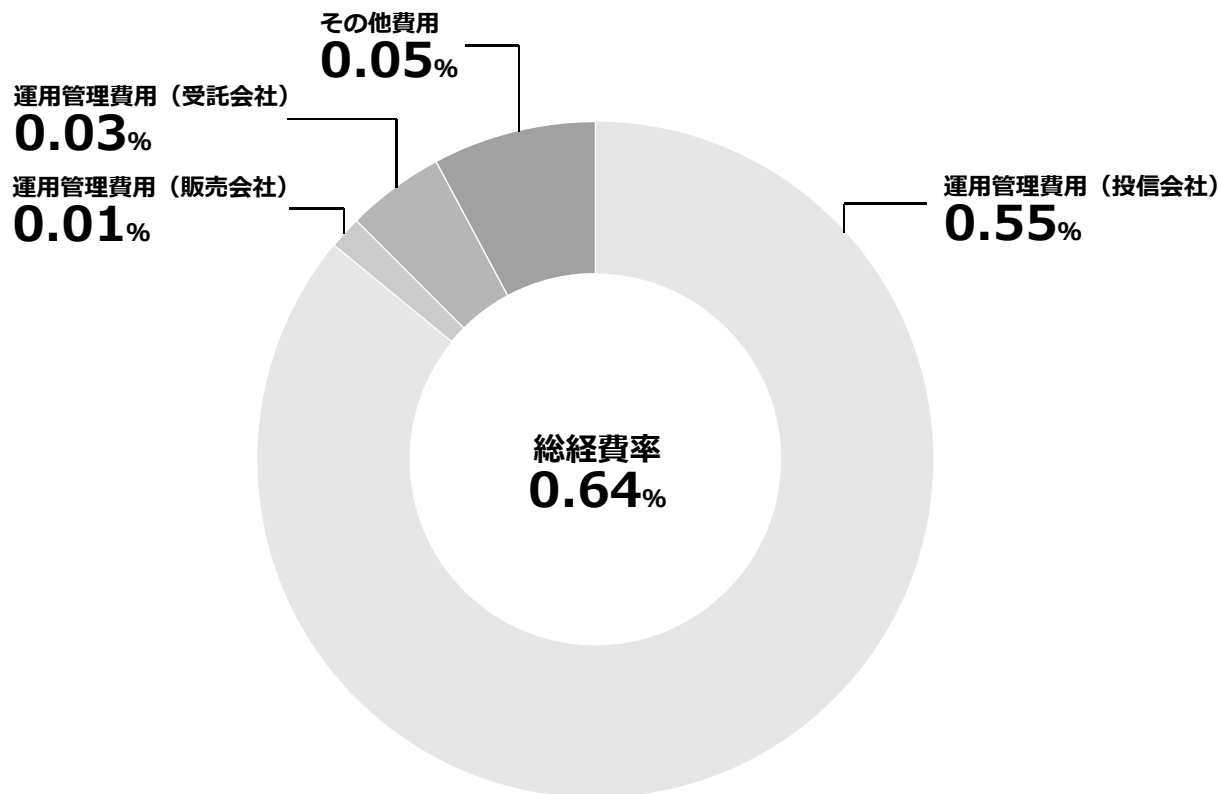
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.64%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

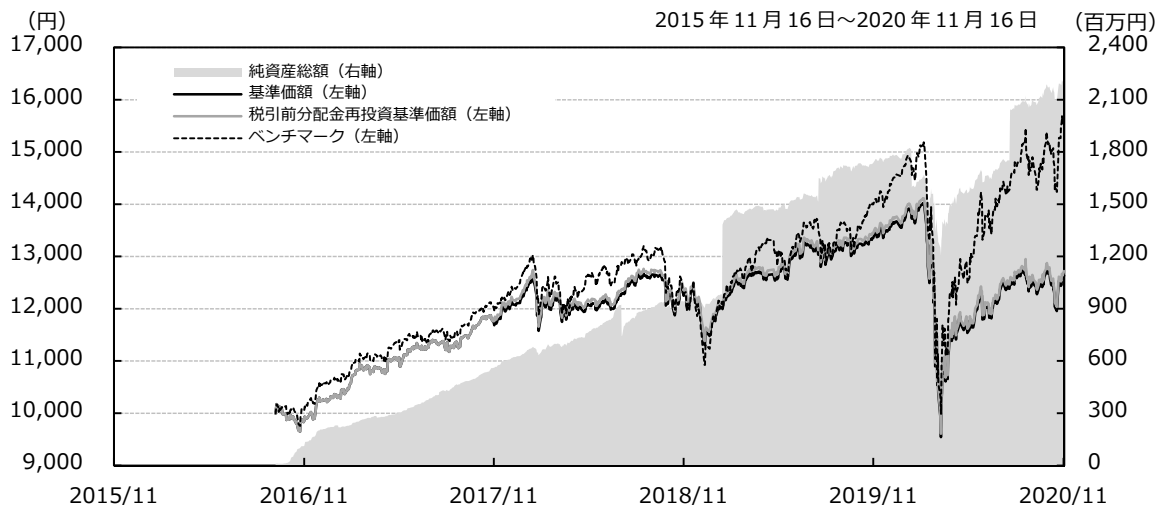
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表する MSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2016年9月21日 (設定時)	2016年11月15日	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日	2020年11月16日
基準価額(円)	10,000	9,852	11,728	12,250	13,355	12,632
期間分配金合計(税込み)	-	0	80	0	0	0
騰落率(%)	-	△1.5	19.9	4.5	9.0	△5.4
ベンチマーク騰落率(%)	-	0.6	19.4	1.8	14.5	12.1
純資産総額(百万円)	9	111	558	940	1,737	2,236

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

## 投資環境

### 【米国株式市場】

米国株式市場は、米中通商協議の進展や金融政策への期待感から上昇した後、2月下旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落を嫌気して記録的な大幅安となりましたが、その後は経済活動の再開や新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待感を背景に堅調に推移しました。2019年11月後半から年末にかけては主要中銀による景気刺激策や米中貿易協議の進展への期待感に加え、原油高や好調な経済指標を追い風に堅調に推移しました。年明け以降も米経済への期待感から2月中旬までは好調な地合いを維持しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落を嫌気して3月中旬にかけて記録的な大幅安となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動の再開に向けた動きや主要国の新たな経済支援策が好感されたほか、企業決算への期待感や原油高も相まって大幅な上昇局面に転じました。夏場に入っても新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感に加え、世界経済の回復基調や底堅い企業決算を背景に8月まで堅調に推移しましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速が懸念される中、米大手IT関連株やエネルギー関連株が売られ軟調な展開となりました。10月に入ると米追加経済対策への期待感を背景に米大手IT関連株が相場を牽引し上旬は堅調に推移しましたが、その後は世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や原油安を嫌気して軟調な展開が続きました。11月には無難な結果となった米大統領選挙に対する安心感に加え、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や原油高を背景にリスクオンの動きが鮮明化し再び上昇基調に転じました。

### 【欧州株式市場】

欧州株式市場は、米欧の景気刺激策への期待感や地政学的リスクの落ち着きを背景に2019年末にかけて上昇した後、年明けの2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて大幅下落となりましたが、3月下旬以降は欧米での経済活動再開や原油価格の持ち直しに加え、主要中銀の経済支援策への期待感から概ね堅調に推移しました。2019年11月後半以降は米欧の金融政策や米中貿易協議への期待感に加え、英国の欧州連合(EU)離脱問題に対する警戒感の後退や原油高を背景に好調な地合いを維持しました。また年明け後も英国の利下げ観測や良好な中国経済指標を支えに2月中旬にかけて上値を切り上げましたが、その後は新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて大幅下落となりました。しかし3月下旬には急反発に転じ、その後も米中の対立が相場の重しとなった一方で欧米での経済活動再開や原油高に加え、EUによる大規模な復興基金案が好感され堅調に推移しました。7月に入っても域内景況感の回復基調や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感を背景に中旬まで堅調に推移しましたが、その後は米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染拡大懸念が相場の重石となりました。9月下旬から10月上旬にかけては原油高を好感して石油関連株が買われたほか、米経済対策を巡る協議の進展や中国景気への期待感を背景に堅調な展開となりましたが、その後は低調な独経済指標や英仏での新型コロナウイルス感染の再流行を受けた外出規制措置の強化を嫌気して冴えない展開となりました。11月に入ると域内および中国の良好な経済指標に加え、米大統領選挙の無難な経過や企業業績への期待感を背景に上昇し、その後も原油高や新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展を好感して大幅に上昇しました。

## 【為替市況】

ドル・円は、2019年11月後半、米中貿易協議への進展期待や英国のEU離脱に対する懸念の後退を受けて、世界的にリスク許容度が改善したことを背景に日本円は米ドルに対して下落しました。年明け以降も米中貿易摩擦に対する懸念は後退しましたが、新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に日本円が米ドルに対して上昇し3月上旬に102円台をつけました。その後は急速な円高が調整となり年度末を迎えましたが、4月には新型コロナウイルスの影響による深刻な世界的景気後退懸念が強まったことを背景に円高が進行しました。5月上旬から6月上旬にかけては主要国の経済活動再開を背景とした景気回復期待から円安となりましたが、その後は新型コロナウイルス感染第2波に対して警戒感が強まる中で円高へと転じました。8月に入ると世界的に堅調な経済指標が散見される中、新型コロナウイルスによる経済への打撃からの回復期待が高まったことを背景に日本円は米ドルに対して軟調な展開となりました。9月には新型コロナウイルス感染再拡大による景気回復懸念が高まる中で再び円高基調に転じ、10月以降も新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う各国の都市封鎖など厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念が高まる中、日本円は米ドルに対して上昇しました。

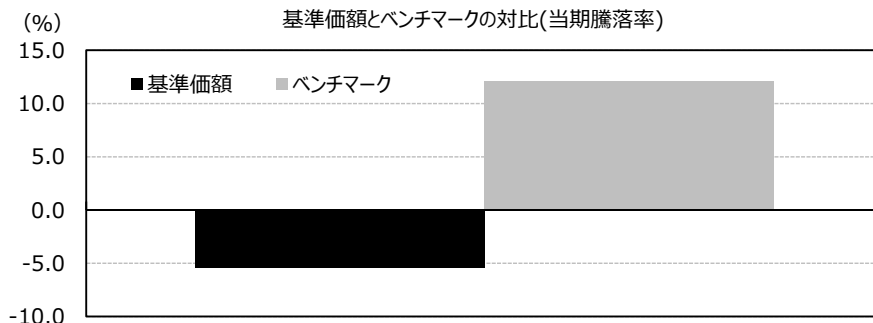
ユーロ・円は、リスク許容度の改善から日本円が売られたことに加え、英国のEU離脱に対する懸念の後退を受けて2019年末にかけてユーロが堅調となりました。年明け後は新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に日本円がユーロに対して上昇し、3月には米FRBが利下げを行ったことから通貨ユーロが対米ドルで大きく上昇しましたが、その後は反落しました。新年度に入り5月下旬には新型コロナウイルスの影響に対する経済支援策として欧州委員会がEU復興基金案を公表したことが好感され、ユーロが米ドルや日本円に対して上昇しました。また7月にはEUが復興基金で合意したことやユーロ圏経済指標の改善などを背景にユーロが上昇しました。10月には新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う各国の都市封鎖など厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念が高まる中、日本円はユーロに対して上昇しましたが、11月に入ると新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展が好感されたことを背景に日本円は対ユーロで下落に転じました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことで中長期的に MSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-5.4%となり、ベンチマークの騰落率(+12.1%)を17.5%下回りました。主な要因は、当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで下方乖離したことです。



第5期



## 分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

### ■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項目	第5期 (2019年11月16日～ 2020年11月16日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,631円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

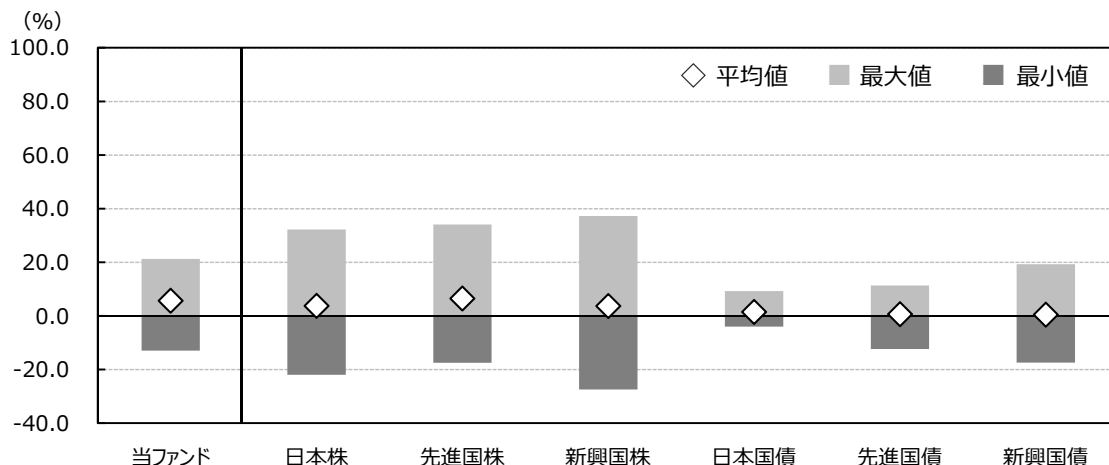
## ● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行うとともに、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことで、MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.7	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5
最大値	21.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-12.9	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
  - \* 5年間(2015年11月～2020年10月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。  
なお、当ファンドは2017年9月以降の年間騰落率を用いています。
  - \* 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
  - \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
  - \* 代表的な資産クラスを表す指数
    - 日本株 …………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
    - 先進国株 …………… MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 新興国株 …………… MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 日本国債 …………… NOMURA - BPI 国債
    - 先進国債 …………… FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
    - 新興国債 …………… JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

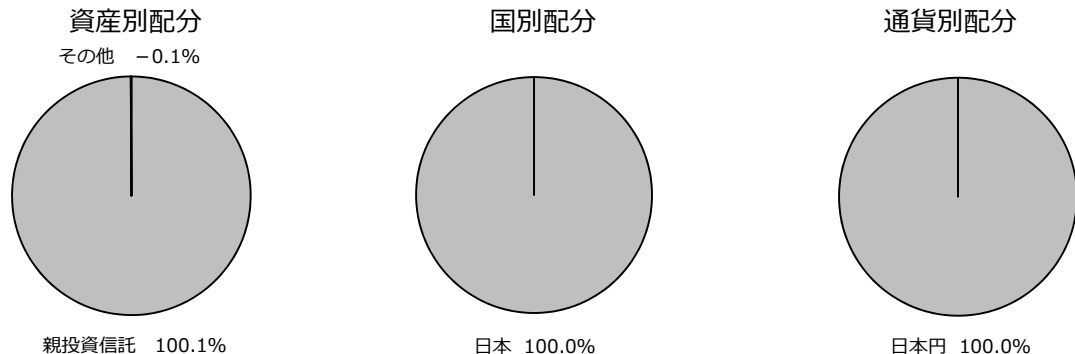
## ● 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

#### 組入(上位)ファンド(銘柄)

	第5期末 2020年11月16日
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	100.1%
その他	-0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項 目	第 5 期 末 2020 年 11 月 16 日
純資産総額	2,236,553,934 円
受益権総口数	1,770,555,567 口
1 万口当たり基準価額	12,632 円

(注) 当期中における追加設定元本額は812,408,070円、同解約元本額は343,130,916円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド



組入上位 10 銘柄

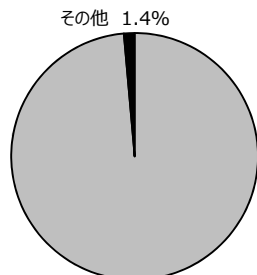
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	WALMART INC	アメリカ	USD	1.55%
2	WESFARMERS LIMITED	オーストラリア	AUD	1.54%
3	TARGET CORP	アメリカ	USD	1.53%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	1.50%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	USD	1.46%
6	S&P GLOBAL INC	アメリカ	USD	1.42%
7	COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ	USD	1.42%
8	KPN(KON PTT NEDERLAN	オランダ	EUR	1.37%
9	QUEST DIAGNOSTIC	アメリカ	USD	1.37%
10	DOLLAR GENERAL CORP	アメリカ	USD	1.37%
組入銘柄数				113銘柄

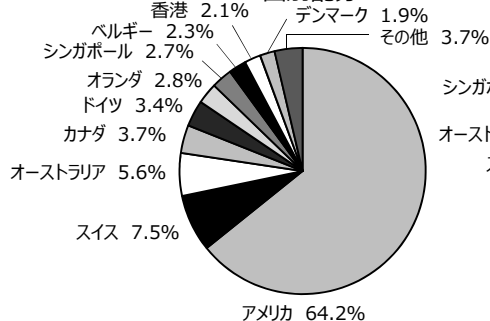
1 万口当たりの費用明細

項目	当期 (2019年11月16日～ 2020年11月16日)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 ( 4)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 ( 1)
(c) その他費用 (保管費用)	4 ( 4)
(その他)	( 1)
合計	9円

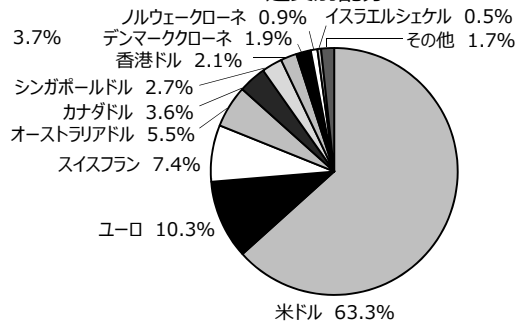
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月16日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。